

事務事業名	スポーツ都市宣言推進事業費										担当	部課名	生涯学習部スポーツ推進課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	07	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	高田 美彦	電話	6767

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	スポーツ都市宣言を通じて、市民が気軽にスポーツを親しむことができる環境を整備するとともに、スポーツへの意識向上に関する各種事業を実施する。						
事業目的及び必要性	スポーツ都市宣言をさらなる契機として、子どもから高齢者まで、障がいの有無にかかわらず、市民誰もがスポーツ活動を通じて健康寿命日本一を目指す。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	法律等	スポーツ基本法					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト			重点施策名				
<input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由)スポーツ都市宣言には、競技スポーツや障がい者スポーツの視点、様々な年代の人々を対象とする多様性の視点などが込められており、それらの視点に基づいて事業を展開していく。			市民参加型東京2020大会のレガシー創出				
			指針体系コード				
			5-5-21				
2030年又は事業終了時の望ましい姿			その他の計画との関連				
スポーツ都市宣言や健康寿命日本一の具現化 子どもから高齢者、障がいのある方まで、誰もが生涯にわたって多様なスポーツに親しめる環境が充実しているまち。			本事業は「藤沢市スポーツ推進計画2029」に位置付けられている。				
			貢献する主なSDGsのゴール				
			3 すべての人に健康と福祉を				
			4 質の高い教育をみんなに				
			17 パートナリーシップで目標を達成しよう				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
スポーツ活動が充実していると感じますか		2.97 点	2.96 点	2.86 点	2.91 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	348 千円	スポーツ都市宣言啓発用のぼり旗・横断幕等作成
	委託料	1,309 千円	スポーツ都市宣言記念碑作製・設置業務委託
81,455 千円	工事請負費	79,798 千円	八部公園テニスコート改修工事
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	3,802 千円	各種スポーツ事業実施業務委託
	3,802 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	-	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	-	0.00人工
非常勤職員	-	-	-	-
合計	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.30人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	-	-	-	0.00人
---------------	---	---	---	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	2021年10月1日に「藤沢市スポーツ都市宣言」を制定し、市民のスポーツへの意識向上に繋げることができた。また、八部公園テニスコートを改修することでスポーツ環境の充実を図った。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	八部公園テニスコート利用者数	人				30,000	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	八部公園テニスコート改修工事	事業				1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	八部公園テニスコート利用者数	人				36,392	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	85,074				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	84,168				
	事業費(支出済額)				81,455				
	償還金利子				0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	2,713				
	①常時勤務職員等の給与等				2,588				
	②会計年度任用職員の報酬等				0				
	③退職金相当額				125				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	905				
	①減価償却費				0				
	②退職給与引当金繰入額				905				
	③不納欠損額				0				
	④その他()				0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	79,799				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	79,799					
①分担金及び負担金 c				0					
②使用料及び手数料 d				0					
③国庫支出金				0					
④県支出金				0					
⑤その他(寄付金・基金繰入金・スポーツ振興くじ助成金・事業債)				79,799					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額				0					
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	5,275					
分析指標	項目	八部公園テニスコート利用者数 F	単位	単位	単位	36,392	単位		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)						2,337.71		
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	12.02	438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)							0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	
(3) 令和3年度末時点の課題	令和3年度はスポーツ都市宣言制定の周知業務や長年要望があった施設整備を実施したが、スポーツ都市宣言の理念をさらに定着させるため、ハード・ソフト両面において様々な取組が必要である。
(4) (3)解決のための今後の取組	スポーツ都市宣言の基本理念を実現するため、令和4年度から「藤沢市スポーツ推進計画2029」に位置づけた4つの施策の柱に基づいて、ハード・ソフト両面で様々な取組を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
		ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	○	ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
	○	イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和3年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
	○	ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=10～30%未満	
○	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の影響で制限されていた様々な活動が、徐々に緩和傾向となり、日常の運動機会の確保など市民のスポーツ活動に対する需要は高まっている。今後も、感染症対策を行いながら、「安全・安心な」スポーツ事業の実施やスポーツ施設の整備などが求められてくる。	
他市等の事例	県内では、逗子市が昭和59年にスポーツ都市宣言を制定している。近県では、東村山市(東京都)(昭和49年)、武蔵村山市(東京都)(平成26年)、上尾市(埼玉県)(昭和51年)、羽生市(埼玉県)(昭和62年)、桶川市(埼玉県)(平成3年)、小山市(栃木県)(平成26年)、伊勢崎市(群馬県)(平成18年)が、制定済。	
市民ニーズ	把握方法	スポーツ推進審議会 5回開催
	把握内容	スポーツ都市宣言後、市民のスポーツ活動の高まりに応えるため、積極的にスポーツ施設の新設・整備をする必要がある。
	対応等	令和4年度以降に今後の市内スポーツ施設全体のあり方について検討を進めていく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和3年度は、スポーツ都市宣言制定の周知に努め、市民のスポーツへの意識向上に寄与した。また、長年要望を受けていた八部公園テニスコートの改修工事を竣工し、利用者からの満足度は高く、施設環境を整えることの重要性を再確認することができた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 未来を見据えてみんなではじめる
	事業の方向性	現状維持
	スポーツ都市宣言の理念である、市民一人ひとりが生涯にわたって健康で豊かなスポーツライフの実現を目指せるよう、スポーツ施設の整備及びスポーツ活動に資する事業を順次展開していく。また、スポーツを通じたまちのにぎわいの創出や共生社会の推進を図っていく。	

9. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	板垣 朋彦	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------